



2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 プレミアグループ株式会社

コード番号 7199 URL <https://www.premium-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 広報・IR部長 (氏名) 金澤 友洋

TEL 03-5114-5708

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,166	24.6	2,386	581.3	1,559	566.5	1,556	566.5	1,562	672.9
2019年3月期第1四半期	2,542	15.1	350	△56.5	234	△57.7	234	△57.8	202	△63.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
		円 銭
2020年3月期第1四半期	117.91	115.80
2019年3月期第1四半期	19.27	17.88

(注) 当社は、2018年12月17日開催の取締役会決議により、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	49,506	6,788	6,733	13.6
2019年3月期	43,630	5,475	5,422	12.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	42.50	-	42.50	85.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	22.00	-	22.00	44.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2018年12月17日開催の取締役会決議により、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、2019年3月期の期末以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年3月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,668	27.8	3,141	53.5	2,052	53.5	2,048	52.2	155.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	13,201,500株	2019年3月期	13,201,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	664株	2019年3月期	302株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	13,201,075株	2019年3月期1Q	12,119,946株

(注) 当社は、2018年12月17日開催の取締役会決議により、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料及び四半期報告書にて記載していますので、併せてご覧ください。

決算説明資料はこちらから <http://ir.premium-group.co.jp/ja/library/presentation.html>

四半期報告書はこちらから <http://ir.premium-group.co.jp/ja/library/securities.html>

2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

3. 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2019年3月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	42円50銭	42円50銭
配当金総額	258百万円	258百万円

(注) 1. 当社は、2018年12月17日開催の取締役会決議により、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、2019年3月期の第2四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 純資産減少割合 0.122

3. 2019年3月期の期末配当の配当原資は利益剰余金としております。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書	3
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	4
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	5
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金及び現金同等物	6,186,088	5,420,578
金融債権	14,746,300	16,415,151
その他の金融資産	3,293,278	4,238,787
有形固定資産	480,968	918,613
無形資産	5,744,012	5,765,828
のれん	2,951,863	4,119,494
持分法投資	2,194,920	2,138,260
繰延税金資産	608,681	-
その他の資産	7,423,774	8,018,238
保険資産	-	2,471,483
資産合計	43,629,883	49,506,431
負債の部		
金融保証契約	17,086,049	18,343,052
借入金	10,636,788	13,964,403
その他の金融負債	3,140,363	3,060,462
引当金	69,804	81,887
未払法人所得税等	642,852	259,524
繰延税金負債	1,539,217	1,617,931
その他の負債	5,039,731	5,390,935
負債合計	38,154,803	42,718,195
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	226,792	1,422,671
資本剰余金	2,412,157	1,247,305
自己株式	△590	△590
利益剰余金	2,650,806	3,926,765
その他の資本の構成要素	132,549	136,372
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,421,714	6,732,524
非支配持分	53,366	55,712
資本合計	5,475,080	6,788,236
負債及び資本合計	43,629,883	49,506,431

（2）要約四半期連結損益計算書

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
営業収益	2,541,589	3,165,940
その他の金融収益	712	6,789
持分法による投資利益	24,831	-
その他の収益	1,425	2,064,527
収益合計	2,568,556	5,237,256
営業費用	2,207,155	2,779,520
その他の金融費用	11,222	9,165
持分法による投資損失	-	61,783
その他の費用	2	864
費用合計	2,218,378	2,851,333
税引前四半期利益	350,178	2,385,923
法人所得税費用	116,313	827,111
四半期利益	233,865	1,558,812
四半期利益の所属		
親会社の所有者	233,547	1,556,484
非支配持分	318	2,328
四半期利益	233,865	1,558,812
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	19.27	117.91
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	17.88	115.80

（3）要約四半期連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
四半期利益	233,865	1,558,812
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△229	36
持分法によるその他の包括利益	△31,481	3,554
税引後その他の包括利益	△31,710	3,591
四半期包括利益	202,154	1,562,403
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	201,953	1,560,057
非支配持分	201	2,346
四半期包括利益	202,154	1,562,403

（4）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	持分法によるその他の包括利益
2018年4月1日残高	115,424	3,015,170	-	2,470,246	26,439	82,731
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	△1,164,989	-	-
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高	115,424	3,015,170	-	1,305,256	26,439	82,731
四半期包括利益						
四半期利益	-	-	-	233,547	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	△31,481
四半期包括利益合計	-	-	-	233,547	-	△31,481
所有者との取引額等						
自己株式の取得	-	-	△130	-	-	-
配当金	-	△515,100	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	3,256	-
所有者との取引額等合計	-	△515,100	△130	-	3,256	-
2018年6月30日残高	115,424	2,500,070	△130	1,538,803	29,694	51,250

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	計			
2018年4月1日残高	425	109,595	5,710,435	5,407	5,715,842
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△1,164,989	-	△1,164,989
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高	425	109,595	4,545,445	5,407	4,550,853
四半期包括利益					
四半期利益	-	-	233,547	318	233,865
その他の包括利益	△112	△31,594	△31,594	△117	△31,710
四半期包括利益合計	△112	△31,594	201,953	201	202,154
所有者との取引額等					
自己株式の取得	-	-	△130	-	△130
配当金	-	-	△515,100	-	△515,100
株式に基づく報酬取引	-	3,256	3,256	-	3,256
所有者との取引額等合計	-	3,256	△511,975	-	△511,975
2018年6月30日残高	313	81,257	4,235,424	5,608	4,241,032

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	持分法によるその他の包括利益
2019年4月1日残高	226,792	2,412,157	△590	2,650,806	9,231	122,762
四半期包括利益						
四半期利益	-	-	-	1,556,484	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	3,554
四半期包括利益合計	-	-	-	1,556,484	-	3,554
所有者との取引額等						
配当金	-	-	-	△280,525	-	-
株式に基づく報酬取引	31,028	-	-	-	251	-
資本剰余金から資本金への振替	1,164,852	△1,164,852	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	1,195,880	△1,164,852	-	△280,525	251	-
2019年6月30日残高	1,422,671	1,247,305	△590	3,926,765	9,482	126,316

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	計			
2019年4月1日残高	557	132,549	5,421,714	53,366	5,475,080
四半期包括利益					
四半期利益	-	-	1,556,484	2,328	1,558,812
その他の包括利益	18	3,572	3,572	18	3,591
四半期包括利益合計	18	3,572	1,560,057	2,346	1,562,403
所有者との取引額等					
配当金	-	-	△280,525	-	△280,525
株式に基づく報酬取引	-	251	31,278	-	31,278
資本剰余金から資本金への振替	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	251	△249,247	-	△249,247
2019年6月30日残高	574	136,372	6,732,524	55,712	6,788,236

（5）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	350,178	2,385,923
減価償却費及び償却費	85,035	173,972
その他の金融収益及び金融費用	19,689	30,518
金融債権の増減額（△は増加）	△1,174,785	△1,670,683
金融保証契約の増減額（△は減少）	814,667	1,257,004
その他の金融資産の増減額（△は増加）	△170,285	△503,010
その他の金融負債の増減額（△は減少）	△273,962	△460,514
その他の資産の増減額（△は増加）	752,939	△2,982,876
その他の負債の増減額（△は減少）	20,681	△498,300
持分法による投資損益（△は益）	△24,831	61,783
その他	28,961	△48,307
小計	428,287	△2,254,489
利息及び配当金の受取額	35,942	539
利息の支払額	△15,914	△21,122
法人所得税等の支払額	△328,659	△477,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,656	△2,752,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,083	△87,267
無形資産の取得による支出	△88,519	△121,018
貸付金貸付による支出	△2,139	-
貸付金回収による収入	2,855	3,308
差入保証金の差入による支出	△23,481	△331,317
差入保証金の回収による収入	16,065	14,345
子会社の取得によるキャッシュ・フロー （取得時の現金受入額控除後）	-	△201,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,301	△723,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	1,029,561	16,012,929
短期借入金の返済による支出	△100,000	△12,337,623
長期借入金の借入による収入	-	276,515
長期借入金の返済による支出	△807,741	△904,989
リース債務の返済による支出	△17,918	△81,830
自己株式の取得による支出	△130	-
配当金の支払額	△502,783	△266,739
その他	15,210	12,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,802	2,710,369
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△365,447	△765,579
現金及び現金同等物の期首残高	6,343,582	6,186,088
現金及び現金同等物の為替換算による影響	47	69
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,978,182	5,420,578

（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS第16号の適用

当社グループは当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」（以下、IFRS第16号という。）を適用しております。

（1）IFRS第16号の適用

IFRS第16号「リース」はリース会計の認識、測定、表示及び開示に関する新たな原則を定めた基準であり、IAS第17号「リース」及び関連する解釈指針を置き換えるものです。

IFRS第16号では、リースの借手については、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類は廃止され、使用権モデルが適用されます。使用権モデルでは、短期リース及び少額資産のリースについて設けられた認識の例外規定を適用する場合を除き、すべてのリースについて使用権資産とリース負債を認識します。他方、リースの貸手については現行のIAS第17号に基づくファイナンス・リースとオペレーティング・リースの会計処理が基本的に踏襲されます。

当社グループは以下のIFRS第16号の経過措置の規定に従い、当該新基準を遡及的に適用し、当初適用の累積的影響を2019年4月1日現在で認識しています。前連結会計年度の比較数値は修正再表示しておりません。

・過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについて、
①リース負債は、適用開始日における残存リース料総額を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定

②使用権資産は、以下の手法で測定し認識

リース負債の測定額に前払リース料又は未払リース料を調整した金額で認識

③適用開始日現在の使用権資産にIAS第36号「資産の減損」を適用

なお、IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用することを選択しました。

また、当社グループは従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。

IFRS第16号への移行に当たり、当社グループは適用開始日に使用権資産を430,495千円（連結財政状態計算書上は有形固定資産に含めて表示）、リース負債を430,495千円（連結財政状態計算書上はその他の金融負債に含めて表示）追加的に認識しました。また、これによる利益剰余金の影響はありません。

適用開始日現在のリース負債に適用した追加借入利率の加重平均は0.62%であります。

適用開始日の直前年度の末日現在における解約不能のオペレーティング・リースの将来最低リース料総額と適用開始日現在における連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は以下の通りです。

(a)2019年3月31日現在における

解約不能のオペレーティング・リースの将来最低リース料総額432,663千円

(a)の割引現在価値 430,495千円

2019年3月31日現在のファイナンス・リース債務95,840千円

(b)適用開始日における連結財政状態計算書に認識したリース負債 526,335千円

（2）重要な会計方針

IFRS第16号において、リースは「資産（原資産）を使用する権利を、一定期間にわたり、対価と交換に移転する契約または契約の一部」と定義され、下記のStepに基づいて、契約リースを含むか含まないかを判定することが求められております。

Step.1 資産は特定されているか。

Step.2 借手は使用期間にわたって資産の使用から生じる経済的利益のほとんどすべてを得る権利を有しているか。

Step.3 借手は使用期間にわたって資産の使用を指図する権利を有しているか。

リースは、リース開始日において、リース負債及び使用権資産を認識しております。

当社グループにおけるリース契約は本社及び各営業拠点及び各種システム運用に伴うサーバー機器にかかるリース取引が大宗を占めております。

①リース負債

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料総額をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初認識しております。

リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いており、一般的に当社グループは追加借入利率を割引率として使用しております。リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定しており、連結財政状態計算書上、その他の金融負債に含めて表示しております。

②使用権資産

使用権資産は取得原価で当初測定しており、取得原価は、リース負債の当初測定金額、当初直接コスト、原資産の解体並びに除去及び原状回復コストの当初見積額等で構成されております。

使用権資産の認識後の測定として、原価モデルを採用しております。使用権資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で、対応する原資産が自社所有であった場合に表示される連結財政状態計算書上の表示項目に含めて表示しております。

当初認識後は、原資産の所有権がリース期間の終了時までに移転される場合、又は使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、原資産の見積耐用年数で、それ以外の場合にはリース期間と使用権資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって定額法により減価償却を行っております。なお、リース期間の見積もりに当たっては、契約上のリース期間を用いており、行使することが合理的に確実な延長オプションについては、該当がないため含めておりません。

表示方法の変更

（1）要約四半期連結財政状態計算書

前連結会計年度において、「現金及び現金同等物」に含めて掲記しておりました「別段預金」は、金額的重要性が増したため、当第一四半期連結会計期間より「その他の金融資産」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「現金及び現金同等物」に含めておりました213,188千円を「その他の金融資産」として組替えております。

（2）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

上記要約四半期連結財政状態計算書における表示方法の変更を踏まえて、前第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の金額が115,779千円減少し、前第1四半期連結会計期間期首の現金及び現金同等物の金額が130,989千円減少しております。前第1四半期連結会計期間期首から期末に発生した別段預金の減少15,210千円は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記しております。

（会計上の見積りの変更）

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用及び資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しております。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

見積りの変更に伴う保険資産の計上

当社グループは、クレジット事業（立替払方式・提携ローン方式）における貸倒リスクをヘッジするため、複数の損害保険会社と取引信用保険及び保証機関型信用保険を締結し、信用補完を行っております。

従前は、信用保険によって補填を受けることがほぼ確実と見込まれる金額の識別が困難だったため、信用保険による補填を別個の資産として計上しておりませんでした。

信用保険契約の変更及び社内管理体制の強化等を進めた結果、当第1四半期連結会計期間より信用保険によって補填を受けることがほぼ確実と見込まれる金額を「保険資産」として計上しております。

これにより計上される保険資産の見合いとして、2019年3月末に計上された貸倒引当金に対応する部分2,058,191千円は「保険資産評価損益」として計上し、当第1四半期における貸倒引当金の変動に対応する部分（390,642千円）は営業費用の「金融資産の減損損失」と相殺しております。

※保険資産評価損益は要約四半期連結損益計算書上、「その他の収益」に含まれております。

（セグメント情報）

セグメントの収益及び業績

報告セグメントは、「クレジット関連事業」のみとなるため、記載を省略しております。